



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No 201

第4回 定例会

70
古紙配合率70%
再生紙を使用しています



西伊興龍巳組による
「南中ソーラン節」

平成15年度第4回定例会 会議のあらまし

平成15年度第4回定例会は、12月1日から12月16日までの16日間で開催しました。

今定例会では、区長提出議案30件、諮問1件、議員提出議案8件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情を審議しました。結果については、本文記載のとおりです。

平成15年度補正予算

区長提出議案、平成15年度「一般会計補正予算(第3号)」、「国民健康保険特別会計補正予算(第2号)」の2議案は、原案のとおり可決しました。

教育委員会委員の任命及び監査委員の選任について

教育委員会委員及び監査委員について、区長から任命及び選任同意が求められ、議会はこれに同意しました。

教育委員会委員 瀬田悌三郎
監査委員 神澤 道昭

その他の区長提出議案

その他の区長提出議案25件は原案のとおり可決し、1件については、取り下げられました。(全議案は6頁に掲載)

選挙管理委員及び選挙管理委員補充選挙

任期満了に伴う足立区選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

- | | |
|--------|-------|
| 選挙管理委員 | 平沢 太郎 |
| 同 | 飯田 豊彦 |
| 同 | 小野 実 |
| 同 | 馬場繁太郎 |
| 同 | 西口喜代志 |
| 同 | 川下 政信 |
| 同 | 上原 猛 |
| 同 | 巻田 清治 |

人権擁護委員を推薦

人権擁護委員の推薦について異議のないものと答申しました。

議員提出議案

新たに提出された議案4件の意見書は、全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

なお、継続審査となっていた議案4件については、引き続き継続して審査することに決定しました。

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情25件のうち、採択2件、撤回1件、他22件については、継続審査するものとしました。

主な内容

- | | |
|------------------------|----|
| 区政を問う(各会派代表・一般質問)..... | 2頁 |
| 議決結果..... | 5頁 |
| みなさんからの | |
| 請願・陳情..... | 6頁 |
| 意見の分かれた案件..... | 6頁 |
| 今定例会で可決した | |
| 意見書(全文)..... | 7頁 |
| あなたの声を | |
| 請願・陳情で..... | 7頁 |
| 区議会情報を積極的に | |
| 公開しています..... | 7頁 |
| 委員会の役割と構成..... | 8頁 |
| 平成15年中に当区に視察 | |
| 来訪した全国の議会一覧..... | 8頁 |

議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・中元等)をすることも禁じられています。なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。区民の皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

平成16年足立区「成人の日」の集い
1月12日に東京武道館(綾瀬三丁目)で平成16年足立区「成人の日」の集いが行われました。足立区では6415人の方が成人の仲間入りをされました。

代表・一般質問を平成15年12月1日・2日・3日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

問

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



中島 勇 議員

区政透明化計画について

【問】15年8月に足立区政透明化計画が策定された。現在までの取組み状況はどのようになっているのか。合わせて、17年度に全国トップレベルの透明度を目指すとしているが、トップレベルの判断はどがどのようになり、また、そのための進行管理をどうしていくのか伺う。

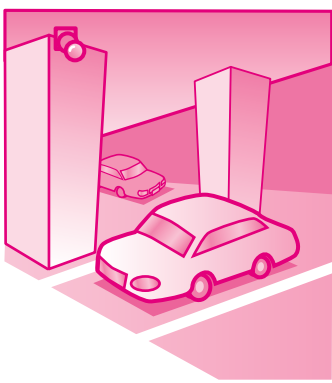
【答】区政透明化計画の取組みに先立って15年7月から基本構想審議会の傍聴や議事録のホームページ掲載など、全面公開で開催している。また、9月には「公有財産の活用構想」にパブリックコメント制度を第1号として適用し、他の施策にも導入していく。目標実現のためには、全部署で透明化施策を実行し、説明責任を果たしていくことが必要である。トップレベルの判断は、区民の評価によることを、少年犯罪の現状について

【問】当区の少年犯罪は、逮捕される被疑者の7割が子どもである。これは、社会的な規範が揺らいでいるからである。子どもに社会的規範を身につけさせるためにどうすべきか。また、罪を犯させない、巻き込まれないようにするための具体的な取組みについて考えを伺う。

【答】社会的規範を身に付けるためには、社会の中で、多くの人とかわりながら、付き合い方を学び、社会の一員としての意識を形成することが重要と考える。また、警察署など関係機関との連携により、子どもを対象とした「犯罪防止教室」の開催などをしていく。

【問】道路、公園、駐車場などには、繁茂した樹木や塀などで死角をつくらない。また、財産が侵害された場合は、きちんと被害届を出して黙認しない。このような防犯の視点をまちづくりに取り入れ、犯罪を抑制していくべきと思うが、どうか。

【答】公園等で死角の有無などの点検調査を行った。この結果を踏まえ、施設配置や樹木の剪定など安全性の確保を図っていく。駐輪場の防犯カメラは、15年度中に全ての区営有料駐輪場に設置予定である。破壊行為に対しては、即時に被害届を提出し、警察との連携に努めていく。



【問】区全体で区内経済の活性化に取組んでいる事は評価する。この活性化策を進める上で基本となるものとして産業基本条例がある。

現在、基本構想の改定作業をしているが、この改定を見据えて産業基本条例を見直す必要があると聞く。産業基本条例の見直しの意義は何か。

また、基本的な考えは何か。

【答】本条例は、現在のあだち産業プラン策定に合わせ、区長の責務を明示するなど平成12年に一部改正が行われた。今回の基本構想は、区民との協働により策定が行われており、区政推進の基本理念である基本構想の策定に合わせ、産業振興基本条例についても合わせて改正を検討している。

基本的な考えとして、区内経済活性化の視点も取り入れたものにすることを検討している。

【問】旧本庁舎跡利用については、プロポーザル方式による最優秀案が進められている。しかし、建物に設置される駐車場の変更をはじめ、当初の計画が変更されている。今後当区のランドマークともなるべき22階建てビルにしては心もとないと言わざるを得ない。開設後の来客の実態等を勘案し、抜本的な解決策を考えておくべきと思うが、区長の見解を聞く。

【答】この度の計画概要では、駐車場の必要台数は、付置義務台数で充足されるとしている。しかし、区としてもイベント展示ホールへの車での利用者数等の不確定な要素もあり、旧千寿小学校校庭に約40台収容の暫定駐車場を設置することにした。デジタルファクトリーについて

【問】旧本庁舎跡利用計画の核とされているデジタルファクトリーの具体的な施設は、現時点でどのようなものか具体的に示された。

【答】事業者の総合商事㈱は、デジタルファクトリーの1施設として(仮称)黒澤明 デジタル映像スタジオの導入を予定している。施設概要は、デジタル映像コンテンツ制作の場、映像芸術としての映画を伝承する場、足立区から映像文化を全国に発信することを考えている。規模は1千500㎡となっている。

なお、優先度が低いと判断された方には、福祉事務所、在宅介護支援センター等とも連携し、代替策等の助言をしていく。

【問】グループホームの整備について

【答】痴呆性高齢者の入所施設として、痴呆性グループホームの整備が有効だが、入所費用が15万円程度必要であり、所得の低い区民は利用しにくい。低所得者対策も含めて今後の整備状況について伺う。

【答】平成19年度までに446床の目標をたてている。15年度末までに10施設188床が整備される予定である。

また、安い家賃で提供すること、入居一時金を取らないことなど指導している。そのための、国や都の補助制度の活用等も助言している。

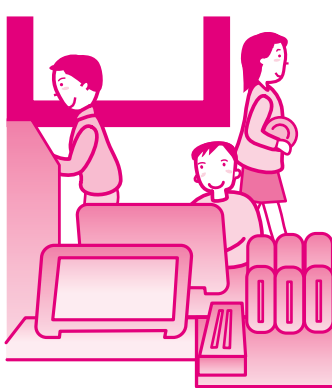
【問】地球温暖化対策について

地球温暖化対策を考えると、一番大切なことは家庭や企業が日常の活動の中で取組みをすることであり、温室効果ガスを発生しないエネルギーの活用を考へることが大切である。

区は、小型雨水貯留槽の設置補助や住宅用太陽光発電システムの融資及び補助制度の導入によって新エネルギーの普及を図るべきと思うが、いかがか。

【答】現在進めている住宅用の太陽光発電システムの導入支援制度と併せて、集合住宅や小規模事業者への導入支援についても積極的に検討していく。

【問】千寿第三小学校の改築がPFI手法から従来手法に変更になった。今後、次々と校舎の改築時期を迎えることになるが、どのように対応していくのか。



【答】昭和30、40年代に建設の学校が改築時期を迎える。この改築需要に対し、今後の新基本構想の策定を待って、改築の手法や財政フレームについて関係各課と協議を進めていく。今後は、PFI手法、従来手法と組み合わせるなど工夫をしていく。

【問】先の衆議院議員選挙戦で、各党が示した「マニフェスト」の中で争点になっていたのが社会保険制度であった。我が自民党も、一番に取り上げたが、その抜本改革の中で、「待機児童ゼロ作戦」をあげている。そこで伺う。区内の待機児童数の推移はどうか。解消への進み具合はどうか。

【答】待機児童は平成13年4月は380人、14年4月は351人、15年4月は302人と推移している。待機児解消として、認証保育所の誘致、家庭福祉員の増員等を積極的に進めている。

認証保育所は、現在A型5園、B型8園が開設し入所率94.3%で、16年度にはA型2施設、B型1施設の新規開園を予定しており、合計79名の定員増を考えている。産業支援について

【問】経済環境の厳しい時期、企業は本業・得意分野で勝負すべきだが、足立区における得意分野として皮革産業と焼肉関連



馬場 信男 議員

代表・一般質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開しています

千住地区での開催比率と予算配分はどうか。千住地区以外での開催の方向はあるのか。

【答】商店街のイベント総件数は63件で、そのうち千住地区は14件、開催比率22.2%となり、予算配分は、補助金実績で2千586万円余、44.7%となっている。

千住地域以外でのイベントの開催については、イベントの内容や開催地の条件、地域の方々の熱意と協働の可能性を十分に吟味し、最適地を選択していく。

【問】民間金融機関は景気に左右されやすい。石原都知事は、「銀行が果たすべき役割を果たしてない」という理由のもと、



産業があげられる。そこで何う皮革製品を購入しようとする人やグルメな方々を刺激し、区外から足立区に足を運ばせるようなPR活動を推進してはどうか。

【答】「ときめき」への掲載をはじめ、地元紙に情報提供を行っている。今後も大型ビジョン等活用し、積極的に広報を行う。

中小企業向け新銀行の設立に動いている。足利銀行に代表されるように、民間に元気の無い時には、行政機関からの支援が頼みの綱である。そこで何う。区の企業融資対応はどうか。また、状況分析はどうか。

【答】小規模特別資金の対象要件の拡充策等により、回転件数が増加している。不良債権化の恐れのある代位弁済の状況は、東京信用保証協会の公表によると、15年度上半期の前年同期比では件数、金額とも減となり、これは、保証協会による借換保証制度の創設等、中小企業事業者への資金繰支援策の拡充によるものと考えている。

市川 伯登 議員

【問】第三中と第十五中が統合し、千寿青葉中学校が誕生した。この新校の生徒に対し、制服などが無償支給されている。一人当たり、6万4千500円が使われる。そこで何う。

今後、千寿桜堤中学校が誕生するが、無償支給を再考する考えはないか。また、他の地域で統合が行われる場合、制服、その他の支給をやめ、元の学校の制服をそのまま着用してもらう考えはないか。

支給品目の見直し、単価の引き下げ等を検討すべきと思うが、どうか。

節減できたとして、その節減額でIT技能の習得を促進するため、インストラクターの配置



市川 伯登 議員

【問】区民の役に立つことと、利益を得ることは、対立するものではない。区民の役に立ちながら利益を得ることは十分可能である。区のホームページにパナー広告枠を設け、区内業者に優先的に提供することによって、区内産業の振興効果も大きく見込める。区のホームページにパナー広告を載せるべきと思うが、どうか。

また、企業広告を載せることでどのくらいの収入が見込めるか何う。

【答】現在、ホームページの全面改修に着手しており、広告掲載については、区の歳入源確保の有効な手段であると考え、是非採用していきたい。収入見込みは、先進実施区を参考にすると、広告1件1社につき、月額約2万円程度で、葛飾区、品川区などでは、年額数十万円から100万円程度の収入見込みを予定

をする考えはないか。

【答】統廃合により保護者に新たな負担をかけないことと、生徒が新しい標準服を着用することによって一体感が醸成される教育的な観点からも必要であると判断した。

また、保護者、地域の方々からの強い要望に応えたものであり、千寿桜堤中学校においても支給する方向で進めていく。

標準服等の支給に当たっては購入単価の引き下げや品目の見直しなどについて検討していく。

将来節減できた場合には、IT教育など、その時の優先順位の高い施策の財源に充てていく。

収入の確保と足立区のイメージアップについて

【問】区民の役に立つことと、利益を得ることは、対立するものではない。区民の役に立ちながら利益を得ることは十分可能である。区のホームページにパナー広告枠を設け、区内業者に優先的に提供することによって、区内産業の振興効果も大きく見込める。区のホームページにパナー広告を載せるべきと思うが、どうか。

【問】区は現在、新基本計画の策定に取組んでいる。その計画には数値目標や財源が明示されるものの、従来の実施計画は策定しないと聞いている。そこで、行政運営方針の重点項目は、施策や政策ごとに数値や財源について明示すべきと思うが、区長の所見を何う。

【答】行政運営方針の重点項目についても、新基本計画が掲げる数値目標と関連付け、私の思うところが明確に施策に反映するよう工夫していく。

【問】安全に実施した管理施設等の緊急安全点検については、今後、各所属において緊急性の高い項目から必要な対策を講じるとしているが、その項目と箇所数及び対応策について何う。

【答】この点検は、区と公社の408施設について、防犯の視点が



金沢美矢子 議員

足立区議会公明党

している。地域の歴史を観光資源にするこ

【問】日暮里・舎人線の開業を19年に控え、利便性の向上による地域経済の発展への期待は大きい。そこで、沿線の魅力を高めることを通して、地域経済の発展に結びつけたらどうか。沿線地域の歴史として毛長姫、足立姫、夕顔姫を紹介するなどし、観光資源とする考えは無いが。



【問】区は現在、新基本計画の策定に取組んでいる。その計画には数値目標や財源が明示されるものの、従来の実施計画は策定しないと聞いている。そこで、行政運営方針の重点項目は、施策や政策ごとに数値や財源について明示すべきと思うが、区長の所見を何う。

【答】行政運営方針の重点項目についても、新基本計画が掲げる数値目標と関連付け、私の思うところが明確に施策に反映するよう工夫していく。

【問】安全に実施した管理施設等の緊急安全点検については、今後、各所属において緊急性の高い項目から必要な対策を講じるとしているが、その項目と箇所数及び対応策について何う。

【答】この点検は、区と公社の408施設について、防犯の視点が

ら調査を行った。調査項目別の結果は、死角等の視認性が177件、管理体制が281件、侵入性が201件と問題件数が報告された。今後問題箇所の精査を行い全庁的に対応していく。また、職員の危機管理意識の向上も併せて図っていく。

【問】区は障害者の24時間入所施設建設に向けて取組んでいる。施設の内容は、これまでの終身生活型ではなく地域生活への移行を推進し、地域で生活する障害者を支援する機能を備えた地域生活支援型入所施設として整備することだが、さらに具体的に内容を示されたい。

【答】施設の設定・運営は、民間活力を活かすため、社会福祉法人を主体に整備する。サービス内容としては、入所者に対して、地域での自立生活に向けた個別指導を行うための自活訓練事業が必須となっている。また、デイサービスセンターの併設や、再入所が必要となった場合の定員外入所枠の設置等を検討して

【答】地域の歴史の観光資源化については、丁寧に掘り起こし、新しい観光ルートとしての活用を検討していく。

【問】地域の歴史の観光資源化については、丁寧に掘り起こし、新しい観光ルートとしての活用を検討していく。

【問】足立区は自転車利用環境整備モデル都市に選ばれ、自転車を利用するための良好な環境づくりを行っている。その基本方針には、鉄道新線建設にあわせた総合的・戦略的自転車ネットワーク整備とある。新線沿線においては、自転車を含めた交通体系をどのように計画しているのか何う。

【答】基本的には、自転車を公共交通機関を補完する手段として、駅、公共施設や学校などを



いる。

高齢者の安全対策について

【問】寝たきりの高齢者、一人暮らしで虚弱な高齢者を対象として、介護保険外の日常生活用具として火災警報機を給付しているが、給付実績が極めて少ない状況である。給付に努めるべきと思うが、どうか。また、火災が発生した場合、消防署に自動通報ができる高齢者火災安全システムを導入すべきと思うが、見解を何う。

【答】消防署とも連携し、災害の危険度が高い地域を重点に区民に利用を働きかけている。

「高齢者火災安全システム」については、厳しい財政状況であるが区民の命を守るため、早期に導入するよう検討していく。

【問】足立区は自転車利用環境整備モデル都市に選ばれ、自転車を利用するための良好な環境づくりを行っている。その基本方針には、鉄道新線建設にあわせた総合的・戦略的自転車ネットワーク整備とある。新線沿線においては、自転車を含めた交通体系をどのように計画しているのか何う。

中心に区内全域を結ぶ計画としている。整備対象路線は、都市計画道路、旧水路跡及び駅周辺の自転車集中する路線とし、わかりやすい路面表示やサイン表示などを活用して、自転車の安全な走行環境を順次整備していく予定である。

【問】公明党が提言する文化芸術振興条例策定の進捗状況と現時点での検討内容、議会への提案時期について伺う。

【答】社会教育委員に「足立区における文化芸術振興のための基本施策」策定を諮問した。10人の委員で2年間審議して頂くことになっているが、平成16年秋には中間答申を頂けるものと期待している。区としては、中間答申をもとに条例案を策定し、平成16年第4回定例会には提案していく。

【問】千寿第三小学校の改築計画は当初PFI手法によって事業推進を図るとしていた。しかし、10月の文教委員会で整備手法を従来方式に変更するとの報告があった。その理由を、区民に解り易く示されたい。さらに、今後のPFIの活用は制約されるのではと思うが、今後の改築計画について示されたい。

【答】実施方針策定過程における国との交渉の中で、現段階では「地域協働型PFI」の実現は非常に困難であると判断した。また、千寿第三小学校は敷地面積や立地条件から他の大型公共施設との合築や収益事業が可能な施設を併設することができない

ため、効果が期待するほど得られないと判断した。以上2つの理由から変更に至ったものである。

しかし、現在の厳しい財政状況の中で、学校改築を円滑に進めていくためには、PFI手法の活用も必要である。今後、基本構想の策定を待つて、関係各課との協議を進めていく。



前野 和男 議員

【問】この制度が導入されて2年が経過したが、児童・生徒数が激減している学校に対する対応策について示されたい。また、学区内就学者だけで受入枠が一杯になりつつある学校もある。教育委員会の見解を示されたい。

【答】児童・生徒数が減少した学校等を支援するため、「がんばる学校推奨制度」や教職員の配置の工夫を行っているが、なお一層ソフト・ハードの両面から対応を図っていく。また、受入枠については、制度見直しを図る中で検討していく。

【問】近年、部活動の低下の原因として、指導者の不足や教員の異動等による部活動の存在が揺らぐ傾向が指摘されている。積み上げてきた成果や実績が無くなるなど、存在さえ危ぶまれる事態は、何としても回避しなければならぬ。確たる対応策を示されたい。

【答】学校の合同部活動の推進や新世紀プラン事業による指導者への経費の一部助成を行う

など、学校と連携をとりながら部活動の推進を行っている。今後は、スポーツ団体や文化団体との連携を強化し、様々な角度から部活動支援を推進していく。



【問】区内の小・中学校では、読書活動に消極的な学校がまだ見受けられる。国語力の育成の観点からも見過ごすことができない問題である。学校教育において、朝の読書を含め読書活動を積極的に推進すべきと思うが、教育委員会の取組みについて示されたい。

【答】児童・生徒の1ヶ月あたりの平均読書冊数については、高学年から中学生へと学年が進むに従って減少傾向にある。その解決のため、各学校では「読書の時間」を設定するとともに、「読書週間」や「読書旬間」を設けて児童・生徒の自発的な読書活動を推進している。15年度末には、「読書教育推進パンフレット」を作成し、学校へ配付したいと考えている。また、指導主事が学校へ訪問する際に繰り返し読書の重要性を指導し、なお一層の読書活動の推進を図っていく。



つすい 浩一 議員

【問】土日に窓口サービスを実施せよとされている所は、北千住サービスセンターのみである。そのセンターも平成16年2月に西口再開発ビルに移転し、千住区民事務所と統合される。

【答】休日の窓口サービスのあり方については区民要望やシステム改修といった費用対効果を十分勘案しながら、引き続き検討していく。

【問】平成19年度に開通を目指して日暮里・舎人線の工事が進められているが、全国でも第3セクターの鉄道経営が思わしくなく、存続のため自治体で赤字を補うことをしている例も少なくない。そこで、公明党は新線開通に伴う地域活性化の目玉として、舎人公園を近隣地域に類のない桜の名所とすることを委員会等で主張してきたが、東京都との協議の上での進捗状況を伺う。



【答】平成12年度以来、東京都

も花見広場の整備を行う旨の回答を得ている。区としては、今後とも植栽位置の提案など、里帰り桜の効果的な利用について、積極的に東京都に働きかけていく所存である。

【問】荒川区の区立荒川遊園や江戸川区の葛西臨海公園などでは、様々な工夫をし、連日賑わいをみせている。舎人公園も人を引きつける名所とする、まさに今が千載一遇のチャンスである。



渡辺 修次 議員

【問】政府が自衛隊のイラク派兵を決めたが、「平和と安全の都市宣言」をした自治体の長として、どのように考え、行動しようとしているのか、考えを示せ。

【答】イラク情勢については、一日も早く破壊的なテロが根絶され、イラク国民の生活の安定と、民主的な手段によるイラク政府が確立されることを願う。生業資金の貸付対象を拡大せよ

【問】生業資金貸付制度の目的は、生活保護に頼らず資金を受けて事業を開業または継続することによって自立して生活できる区民を応援することである。「非課税世帯」という貸付対象をなくし、自立したい区民を応援すべきと思うが、どうか。

【答】生業資金は、福祉資金として創設されたもので、一般の

日本共産党足立区議団

り、東京都に積極的に主張するべきである。そのためには、プロジェクトを早急に立ち上げ取り組むべきだと思うが、どうか。

【答】すでに東京都と足立区で設置している「沿線開発都区協議会」と、住民のみならず構成する「沿線開発推進協議会」を活用し、より一層観光振興という視点を重視、充実し、住民のみならずの意見を十分に踏まえつつ、東京都にも積極的に働きかけていく。

【問】12年度までの貸付状況は、課税世帯が多数を占めており本来の貸付目的から乖離したものとなっている。そこで制度の趣旨に立ち返り、対象者を「非課税世帯」に限定したものであるのか、貸付対象を元に戻すことは考えていない。

【問】未利用公有地を活用したフットサル場、スケートボード場等の整備や、人通りの多い所にストリートミュージシャンの方々が利用できる場をつくること、フェスティバルなど発表の場を設けるなどの支援策を進めるべきと思うが、どうか。

【答】青年の居場所づくりは重要な施策と認識しているが、厳しい財政状況であるので、フットサル場等の設置は今後の検討課題としたい。

産業振興にも繋がる住宅新築・

改築助成制度を創設せよ



【問】区民が区内業者を利用し、住宅の新築・改築した際は、業者支援や商店街支援などの産業振興にも繋がる区内共通商品券を建主に配布する助成制度を創設すべきと思うが、どうか。

【答】住宅助成については、用途地域の見直しによる規制緩和や、環境整備指導要綱に基づく住環境の整備等により総合的な魅力あるまちづくりを進め、「住んで良かった、住みつけたいあだち」の実現を図っていききたい。このことが住宅市場を活性化し、区内業者への注文も増えていくと思われる。

従って、住宅建設等に対し、補助することは考えていない。2期制の全校実施は再考せよ

【問】16年度から小・中学校の全校で2期制が実施されるが、検討状況等の経過からみて、全校実施の結論が余りにも拙速である。全校実施は凍結して、保護者や子ども、教員などの現場の意見も十分吸い上げ、15年度試行「校の厳密な検証を行ってから判断すべきと思うが、どうか。

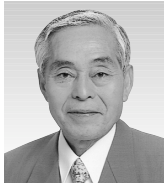
【答】2期制は12年度から検討を始めるなどし、研究を進めてきた。15年度は小・中9校で先行実施し、保護者や校長の代表からなる2期制検討委員会を立ち上げ、授業時数の確保等、多

くの視点から議論を深めてきた。10月30日に先行実施した学校の中間報告会を開催し、学校、保護者、地域の方々と交えて意見交換を行い、内容等、十分に理解をいただいたと考えている。

今後、検討結果を踏まえ、さらに区民への広報活動を充実させ、16年度足立区立小・中学校全校で実施したいと考えている。

【問】区民待望のつくばエクスプレス、日暮里・舎人線の開通が近づいてきた。区内には交通過疎地域が多く、新線開通にあわせて、バス路線網の再編やコミュニティバスの要望が高い。

【答】バス交通網再編は、新線開業を見据え、はじめに「都市交通懇話会」から18路線の提案を行い、区民の声を集約した後、最終的に27路線が提案された。「都市交通懇話会」の提案に基づく路線の運行開始に伴い、交通過疎地域の区民の方々から新たな路線等の要望も出ており、今後、「都市交通懇話会」に区民の皆様の要望を伝え、検討を加えていただくと考えている。

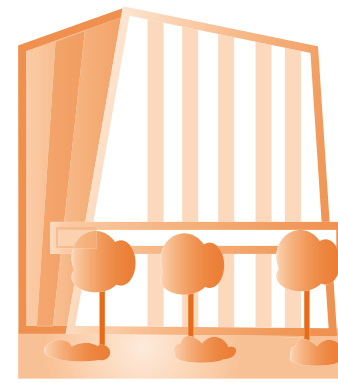


鈴木秀三郎 議員

新産業振興センター南棟は将来雑居ビル化の恐れ

【問】区は自ら採用した0案を総合商事株のいいなりに大幅変更している。今後様々な業態の業者の入居・退去が想定される。雑居ビル化を防ぐため、事業者のテナント選定には区の承諾を約束させ、歯止めをかける必要がある。

区は事業者と、こうした約束を確認できなくても良いと考えているのか。



【答】事業者のテナント選定は、指定用途の変更を伴う場合限り、区の承諾を条件とする方向で協議中である。用途変更を伴わないテナントの選定は、区の承諾は不要と考えている。今の事業計画では区の将来のリスクが心配

【問】旧区役所跡地を一般定期借地契約で50年間も貸付ける総合商事株から、権利金も保証金も取らず、安い地代と優遇扱いだ。この事業者は金融機関から76億円もの長期借入を予定しているが、今の経済状況の下で倒産しない保障はない。

破綻した時の区のリスクは大きなものとなるが、どうか。

また、計画変更による提出資料の修正も示されない。現状では定期借地契約を行うべきではないと思うが、どうか。

【答】権利金等の免除については、本計画が区内産業振興に資するという事業目的から議決を頂き免除を決定された。地代は、

区財産価格審議会で決定するものであり、優遇扱いではない。本事業は、一般定期借地権を設定し、事業者が自ら建設し、事業を運営するので、区が直接事業リスクを負うものではない。定期借地契約は、事業者との協議が整い次第契約を締結する。



鈴木けんいち 議員

区立保育園の民営化は中止せよ

【問】区立保育園の民営化は、住民生活に大きく関わる問題であるにも拘わらず、区民の意見も聞かずに強行するのは、区が自ら示している区政透明化計画や区民との協働の政策にも反するものである。区政運営の根幹にも関わる区立保育園の民営化は中止し、真に子育て支援として必要な政策を十分な期間と十分な区民参加を得て検討すべきと思うが、どうか。



【答】今回の民営化計画では、運営主体が区から法人に変わるということ、認可保育園としてのサービスは継続していくことから、広報紙、メディア媒体等による通常の周知を図ったところであり、特に政策に反しているとは思っていない。

また、十分な期間と十分な区民参加ということだが、区民の

代表である議会への報告、職員への説明、2回の保護者説明会、要請行動への対応、4回にわたる要望事項についての協議等を通じて区民の皆様の意見を取り入れ、反映したと考えている。

保育所増設計画の目標数値を明確にかかげよ

【問】次世代育成支援地域行動計画策定の先進自治体として、全国的にも待機児の多い足立区で保育所増設計画の数値目標を



秋山ひでとし 議員

足立区議会 会民民主党

衆議院議員選挙の結果について

【問】新しい政治の流れ、2大政党への道を切り開いた今回の衆議院議員選挙結果について、また、足立区における政治の流れをどのように感じたか伺う。

【答】右肩上がりの経済から成熟社会へ移行し、様々な課題の先送りを許されない状況となってきた。また、課題解決のために選べる選択の幅も狭くなってきた。

今回の選挙結果を見ると、我が国がそのような選択の時代に入ったと多くの国民・区民が思っているのではないかと、そうした印象を強く感じ取った。

包括予算制度について

【問】平成14年6月の足立区構造改革戦略に基づき15年度から導入した包括予算制度は、区政の構造改革、財政の構造改革の観点ばかりが先行し内向きな手法となり、区民生活、社会生活

明確にかかげた素案を作り、全国モデルとなるよう奮闘すべきと思うが、どうか。

【答】次世代育成支援地域行動計画では、全ての子育て家庭に対する支援が義務付けられており、その施策について数値目標を設定することになっている。

しかしながら、現在の財政状況を考えると、保育所の増設は厳しいものがあり、数値目標を持つことは、考えていない。

の構造改革を区民に強制しかなないと考えるが、いかがか。

【答】包括予算制度は、「成果志向」「顧客志向」を考え方を中心に据え、区民の生活により近い各部署が責任を持ち、予算編成を行い、事後評価の徹底による自己検証の充実に重点をおく。

現在は、内的仕組みづくりと制度の定着化に力点を置いてすすめているが、新しい基本計画を契機に区民参加の仕組みを広げ、区民との協働による社会の構造改革を実現していく。

区の清掃事業のあり方について

【問】これまでの3年間は、事務的な移管が主題であったが、身分の完全移管まであと2年5ヶ月である。質的な作業内容、特に毎日区民生活と接する小回りの利く機動性を活かし、清掃作業とリンクさせた各種区民サービス構築する必要がある。

既に清掃職員は区職員として防災訓練に参加しているが、他にも福祉、衛生、教育、環境保護等の分野とも大いに連携を図るべきである。区民・企業区が一

体となった、足立区の目指す清掃事業のあり方を早急に策定すべきであると思うが、どうか。

【答】これまで当区は独自施策を実施してきた。今後さらに区民に関心を持っていただけるような工夫をし、安定的な清掃事業のあり方に関する区長会での議論を踏まえ、区の他の施策とも連携を図りながら、区民サービスの向上につながる清掃事業のあり方について検討していく。

高額の医療費償還払いについて

【問】老人保健制度の高額療養費の償還払い、国民健康保険高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いについては、郵送での申請を認め、保険料引き落とし口座への振込みを行うべきと思うが、どうか。

【答】老人保健制度の償還払いは、初回分の高額医療費支給申請書を郵送する際、口座振込みの申請手続きをしていただき、2回目以降は、変更が無い場合初回の口座へ振込みをしている。

国保の高額療養費及び介護保険の高額介護サービス費の償還払いは、その事由の発生の都度、該当世帯主に通知をし、郵送による手続きを原則としている。

介護保険制度について

【問】介護保険が導入されてから3年が過ぎ、15年4月には介護保険の見直しが行われた。17



年には制度全体が見直されることになっている。都はやっと、第3者評価制度として介護施設の実態調査をしているところだ。足立区介護110番の報告にも実態としての報告はされておらず、苦情等解決委員会でも、苦情件数の頭打ちに対しての徳測の域を出ない状況だ。保険者である足立区は積極的に実態の把握に努力すべきであるが、伺う。

【答】15年度、在宅サービス利用者1千名に対して、受けているサービスの実態に関するアンケート調査を実施し、結果を踏まえ訪問調査による実態の把握に努める。また、ケアプラン等検討委員会を設置し、事例を公表し、事業者を啓発することによりサービスの向上を図っていく。

定期借地権による貸付における一時金及び貸付料について

【問】区は、定期借地権の権利金、保証金等の最低金額の決定を財産価格審議会に委ねている。15年3月にこれまでの貸付料の基準率を百分の1.2から百分の0.9に改めた。しかし、基準率は簿価ではなく評価額で、今後50年間の権利金と賃借料を合わせても、取得金額と管理費の合計金額の3分の1、4分の1にも満たない金額であり、区民感情として見過ごすことはできない。

賃貸料の基準率の見直し、貸付要綱の設置と厳格な運用を求めるが、どうか。

【答】基準率は、民間の供給事例を参考に定めた。貸付料の算出は、土地取引の市場性に鑑み、時価貸付を原則としている。なお、条例、規則等の整備に合わせ要綱の制定も考えていく。

【問】区は自ら採用した0案を総合商事株のいいなりに大幅変更している。今後様々な業態の業者の入居・退去が想定される。雑居ビル化を防ぐため、事業者のテナント選定には区の承諾を約束させ、歯止めをかける必要がある。

【問】旧区役所跡地を一般定期借地契約で50年間も貸付ける総合商事株から、権利金も保証金も取らず、安い地代と優遇扱いだ。この事業者は金融機関から76億円もの長期借入を予定しているが、今の経済状況の下で倒産しない保障はない。

破綻した時の区のリスクは大きなものとなるが、どうか。

また、計画変更による提出資料の修正も示されない。現状では定期借地契約を行うべきではないと思うが、どうか。

【答】権利金等の免除については、本計画が区内産業振興に資するという事業目的から議決を頂き免除を決定された。地代は、

第4回定例会での

議決結果

補正予算

可決したものの

平成15年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8億438万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千121億6千746万円とするほか、債務負担行為の追加をするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成15年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2千835万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ688億8千521万1千円とするもの

条例の制定

可決したものの

足立区島根二丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

建築基準法の規定に基づく地区計画を実施するもの

足立区文化芸術劇場条例

文化芸術劇場を開設するもの

条例の一部改正

可決したものの

足立区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例

足立区情報公開・個人情報保護審査会委員の定数を減らすもの

足立区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

普通財産の無償貸付又は減額貸付の対象を拡大するとともに、規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

行政財産に係る使用料の減免対象を拡大するとともに、規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区事務手数料条例の一部を改正する条例

事務手数料の額を変更し、負担の適正化を図るもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与を改定するもの

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園教育職員の給与を改定するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

退職手当の最高支給率及び勤続期間ごとの支給率を引き下げるとともに、

足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例

学童保育室の名称を変更するとともに、施設を新設するもの

足立区社会福祉法人の助成に関する条例の一部を改正する条例

区立保育所を社会福祉法人に無償譲渡するとともに、規定を整備するもの

足立区ボランティア施設条例の一部を改正する条例

六月ボランティアセンターを廃止するとともに、規定を整備するもの

足立区立保育所条例の一部を改正する条例

伊興前沼保育園を廃止するとともに、規定を整備するもの

足立区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

助成対象者の所得制限を廃止するもの

足立区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

助成対象者の所得制限に係る所得の範囲を変更するもの

足立区に係る沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

沿道地区計画区域内の建築物に係る制限を変更するもの

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立小学校を統廃合するもの

その他の議案

可決したものの

(仮称)あだち新産業振興センターの地下埋設物撤去工事に関する費用負担協定

(仮称)あだち新産業振興センターの地下埋設物撤去工事について、区が費用負担し、当該工事を総合商事株式会社に行わせるもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

都市基盤整備公団による公園整備工事の施行に関する同意について

公園整備工事を都市基盤整備公団が足立区に代わって施行することに同意するもの

北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求める意見書

国会及び政府に対し、平和的外交的手段で、北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求める意見書

「金融再生プログラム」に関する意見書

政府に対し、金融再生プログラムの撤回を求める意見書

消費増税に反対する意見書

国会及び政府に対し、消費税率を上げないことを求める意見書

年金制度の「改革」に関する意見書

政府に対し、年金への国民の信頼を回復し、だれもが安心して老後を過ごせる年金改革を求める意見書

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、吉村茂樹氏、森公任氏、小林利子氏、山野井朝子氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

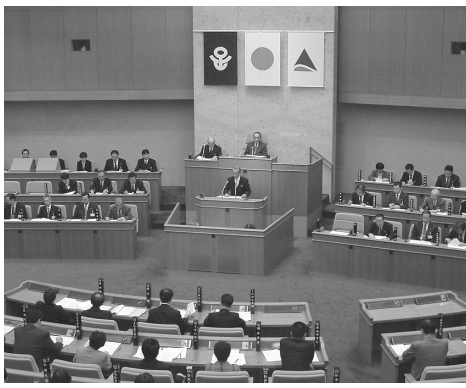
みなさんからの

請願・陳情

採択としたもの

都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願

小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願



意見の分かれた案件

○=賛成 x=反対

件名	会派名及び結果					結果
	自由民主党	足立区議会	公明党	足立区議会	日本共産党 足立区議団	
平成15年度足立区一般会計補正予算(第3号)					x	原案可決
足立区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例					x	原案可決
足立区行政財産使用料条例の一部を改正する条例					x	原案可決
足立区事務手数料条例の一部を改正する条例					x	原案可決
(仮称)あだち新産業振興センターの地下埋設物撤去工事に関する費用負担協定					x	原案可決
足立区社会福祉法人の助成に関する条例の一部を改正する条例					x	原案可決
足立区立保育所条例の一部を改正する条例					x	原案可決
足立区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例					x	原案可決
足立区立学校設置条例の一部を改正する条例					x	原案可決

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)	幅員(m)
綾瀬一丁目地内	97.38	4.00
江北三丁目地内	94.64	6.00~6.07
綾瀬一丁目22番3地先ほか10箇所	延長計 745.49	4.00~9.09

特別区道路線の廃止

所在地	延長(m)	幅員(m)
千住三・四丁目地内	685.10	2.54~4.55

区管理通路路線の設置

所在地	延長(m)	幅員(m)
中央本町二丁目地内	73.14	3.00~4.00
青井二丁目4430番地先ほか108箇所	延長計 8,863.97	1.81~6.48

今定例会で可決した

意見書(全文)

生活保護費国庫負担金の国庫負担率見直し等に関する意見書

今般、「三位一体の改革」への対応策として生活保護費国庫負担金及び児童扶養手当給付費負担金の国庫負担率の引き下げ並びに介護保険事務費交付金の一般財源化の方針が示された。生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度であり、本来、国が直接実施すべきで、生活保護法第1条においても国の責務が明確に規定されているものである。児童扶養手当制度についても、母子家庭の生活の安定と自立促進を通じて児童の健全育成を図ることを目的とする制度で、国として全国統一的な措置を講じて当然であり、そのための財源も確保すべきものである。

政府が打ち出した「高率補助率の見直し」を理由としての、生活保護費国庫負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合を現行の4分の3から3分の2に引き下げる方針は、到底容認できるものではない。



また、具体的な税源移譲が示されないままに介護保険事務費交付金の一般財源化が進められた場合、地方自治体は多大な事務負担増を強いられ、財政に与える影響も甚大である。福祉行政を適切に運営していくためには、国の積極的な財政負担は無くしてはならないものである。

よって、足立区議会は政府に対し、生活保護費国庫負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合の引き下げを断じて行わないこと並びに介護保険事務費交付金の一般財源化に当たっては、国から地方への具体的な税源移譲を伴う形で実施することを強く求めるものである。(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)

小規模住宅用地に係る都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、政府や民間の調査機関の報告によると、企業収益は改善が続き、個人消費はおおむね横ばいで推移しており、景気は回復傾向であるとされている。

しかしながら、区内産業の多くを占める小規模企業経営者は必死に事業継続の経営努力を行っているが、経営状況は、依然として低迷を続けている。また、家計の所得環境は企業の人件費抑制により収入が減るなど改善が見られず、苦しい生活を余

儀なくされ、景気の浮揚感を未だ実感できないのが現状である。このような中で、東京都が実施している小規模住宅用地に係る都市計画税の軽減措置は、区民の生活を支える上からも非常に重要な施策となっている。仮に、東京都が財源確保の理由から本施策を廃止するようになれば、地域経済はさらに疲弊することが予想され、景気に与える影響も強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、現行の小規模住宅用地に係る都市計画税の軽減措置を平成16年度以降も継続することを強く求めるものである。(東京都知事あて)

小規模非住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

政府が本年11月に発表した月例経済報告では、「企業の設備投資は増加し、企業収益は改善が見られ、総論として景気は持ち直しており、今後も上昇傾向にある。」と報告している。

しかしながら、依然として消費の低迷、雇用情勢の厳しさが続き、国民は景気の浮揚感を未だ実感できていないのが現状である。地域経済を支える中小零細企業経営者は、経費削減などあらゆる経営努力を行っているが、長引く消費の低迷は、区内企業の減収減益を加速させ、廃業に至らせる場合も少なくなく、地

域経済の衰退に歯止めがかからない状況にある。

このような中で、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の小規模非住宅用地に係る減免措置は、厳しい経済環境下におかれた中小零細企業経営者にとつて、まさに事業の継続や経営内容の健全化に大きな役割を果たしている。また、従来小規模住宅用地と非住宅用地における税負担には大きな較差があり、土地に対する税負担の均衡の観点からも減免は必要な措置である。



この減免措置を、来年度から廃止することになれば、中小零細企業経営者に与える経済的、心理的影響は極めて大きく、景気に与える影響も強く危惧される。

よって足立区議会は東京都に対し、小規模非住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成16年度以降も継続するよう強く求めるものである。(東京都知事あて)

日暮里・舎人線の平成19年度開業を求める意見書

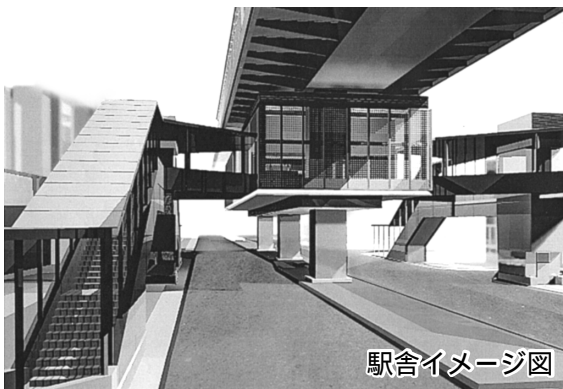
日暮里・舎人線は、日暮里駅と舎人地区間の13駅を結ぶ新交通システムとして平成9年に着工されたが、開業予定を平成15年度、更に平成19年度へと二度

にわたり変更を余儀なくされた。このことは、平成11年度の開業を待ち望んでいた地域住民を裏切る形となり甚だ遺憾である。

地域住民は交通不便地域解消の一助となる日暮里・舎人線の一日も早い開業を待ちつつも、足立区議会及び足立区としても、地域住民の長年の悲願である日暮里・舎人線の早期開業に向け、沿線の整備やバス路線網の再編など様々な施策に取り組んでいる。

本年10月に発表された「東京都第2次財政再建推進プラン」にみられるように、東京都の財政は大変厳しい状況にはあるが、日暮里・舎人線の平成19年度開業のためには、安定かつ継続的な予算の措置等がなされること最も重要である。

よって、足立区議会は東京都に対し、日暮里・舎人線の平成19年度開業に向け、安定的な予算措置等を講じ、計画どおり実現されるよう強く求めるものである。(東京都知事あて)



駅舎イメージ図

あなたの声を請願・陳情で

足立区議会では、区民の皆さんの区政に対するご要望等を請願・陳情として受け付けています。

請願書・陳情書には、特に所定の様式はありませんが、左図を参考にしてお書き下さい。なお、請願書・陳情書に必要な事項は次のとおりです。

請願者・陳情者の住所、氏名(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名) 押印(私印、ただし自署の場合は不要) 紹介議員の署名又は記名押印(陳情書の場合は不要) 提出年月日 足立区議会(足立区議会議長) 問合せ 区議会事務局議事係 ☎(3880)5797

請願・陳情書の例

についての請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨
.....

請願者(陳情者)

住所 氏名 (自署の場合は不要)

紹介議員(陳情には不要)

氏名 (自署の場合は不要)

年月日

足立区議会議長 様

区議会情報を積極的に公開しています

足立区議会は、より開かれた議会を目指し、議会情報を区議会ホームページ等を通じて積極的に区民の皆さんに公開しています。

また、開示請求に基づき開示した情報についても、区民の皆様の利便性等を勘案し、議会運営に役立つと認めるときは、その情報を公表しています。

今後とも「開かれた議会」の実現を目指し、一層の努力をしていきますので、区民の皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いたします。

なお、情報公開に関する費用は下表のとおりです。

問合せ 区議会事務局庶務係 ☎(3880)5995

費用一覧

区分	単位	金額
閲覧	無料	
複写機により作成した情報の写しの交付	A3判以下 1枚 カラーコピー 1枚	10円 50円
電子計算機からの出力物の交付	1枚	10円
フロッピーディスクに複写したものの交付	1枚	100円
情報の写しの郵送に要する費用	実費	相当額

A3判を超えるものの写しについては、A3判に換算した枚数分の金額とします。

常任委員会委員名簿

Table with 5 columns: Committee Name, Chairman, Vice-Chairman, Members. Lists committees like 総務委員会, 区民環境委員会, etc.

議会運営委員会委員名簿

Table with 5 columns: Committee Name, Chairman, Vice-Chairman, Members. Lists 議会運営委員会.

特別委員会委員名簿

Table with 5 columns: Committee Name, Chairman, Vice-Chairman, Members. Lists committees like 公共財産等活用調査特別委員会, etc.

委員会の役割と構成

議会は議員全員が一堂に会して審議するのが理想ですが、議案や請願・陳情を審査するためには膨大な時間が必要...

常任委員会

これに必要に応じて設置される特別委員会があります。

議会運営委員会

円滑な議会の運営を期するため、

特別委員会

議会運営の方法について協議し、意思調整を図る場として設置された委員会です。委員の任期は1年です。

平成15年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ56議会が視察に来訪しました。視察内容等は以下の表のとおりです。

Large table with 6 columns: Date, Name of Parliament, Inspection Items/Facilities, Date, Name of Parliament, Inspection Items/Facilities. Lists various inspection visits across Japan.